平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	030302050	予算コード	01024100
事務事業名	放課後児童対策事業		
担当課	学校教育課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則　■要綱・要領 児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、泉佐野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、泉佐野市留守家庭児童会要綱		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		

対象

特定の市民　対象数　898

保護者が就労等で昼間不在になっている概ね１０歳未満の児童

事業の内容

入会児童（第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校留守家庭児童会への入会）の生活指導を行い、健全育成を図る。

事業の目的

保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。

従事人員（人）	
正規職員数	1
嘱託職員数	25
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	103,409

投入コスト（千円）	
国庫支出金	
府支出金	39,863
市債	
その他	42,388
一般財源	75,833
減価償却費	0
事業費	54,675

フルコスト（千円）	158,084
市民1人当りコスト（円）	1,562

活動指標	H26実績
開設日数	293.0
入会受付・判定及び発送事務	898.0
会費納付書作成事務	898.0
現場調整・連絡会	11.0

成果指標	H26実績
入会児童数	898.0

コスト指標	H26実績
１人あたりの事業費	176,040.0

評価	評価点
有効性	A
効率性	C
妥当性	A
受益者負担	A
緊急性	C
公的関与	C
実施主体・委託化	C
他の事務事業との関連	C
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　A

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の施行を平成２７年度４月に行い、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数の多い学童については、引続き空き教室の確保が必要である。特に中央小学童については、校区編成や学級児童数編成の影響により、増築の検討が必要になる。また改正児童福祉法における６年生までの受入引上げも継続して検討する必要があるが、この場合も空き教室等の確保が必要となる。

事務事業実施内容

平成２７年４月からの事業委託化に向けた業者選定等準備事務を行う。